

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	佐藤泰子	内線	447
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	マイタウン就職面接会運営費（54753301）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	区内企業の人材確保と区民の就業促進を実現するため、ハローワーク足立及び東京商工会議所荒川支部等と協力して就職面接会を開催する。				
対象者等	1 求人企業 荒川（足立）区内企業及び周辺企業 2 求職者 区民及びハローワーク足立周辺住民				
内容	1 主催者 荒川区、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 事業名 マイタウン就職面接会 3 開催場所 日暮里サニーホール 足立区開催時は足立区役所庁舎ホール 4 求人内容 職種：経理事務、ケアマネージャー、営業等				
経過	平成13年度 事業開始 平成15年度～ 足立区と合同開催 平成18年度 年4回開催（荒川区2回、足立区2回） 6月16日（荒川区）：参加企業数25社、求人数180人、参加求職者数121人、就職数18人 9月12日（足立区）：参加企業数22社、求人数157人、参加求職者数164人、就職数14人 12月6日（荒川区）：参加企業数18社、求人数153人、参加求職者数234人、就職数13人 3月24日（足立区）：参加企業数12社、求人数47人、参加求職者数76人、就職数5人 合計：参加企業数77社、求人数536人、参加求職者数595人、就職数50人 平成19年度 年2回開催（荒川区1回、足立区1回） 平成20年度 年1回開催（足立区はミニ面接会に変更）				
必要性	雇用情勢が改善してきている中、区内企業の人材確保図るため、就職面接会を実施する必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <役割分担> 区：会場確保、求人企業及び区内求職者へのPR（経費負担は会場使用料のみ） ハローワーク足立：就職面接会全体の運営 東京商工会議所荒川・足立支部：求人企業の確保				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	210	266	230	84	84	84	49	
決算額（20年度は見込み）	201	115	165	80	80	24	49	
人件費				1,293	854	427		
【事務分担量】（%）				15	10	5		
合計（+）	201	115	165	1,373	934	451	49	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	201	115	165	1,373	934	451	49	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	求人数（人）	355	685	586	1,069	536	72	40
	参加求職者数（人）	675	1,872	1,571	1,023	595	248	130
	求人倍率	0.53	0.37	0.37	1.04	0.90	0.29	0.31
	就職者数（人）	38	125	120	121	50	8	5

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	使用料及	会場使用料	80	会場使用料	24	会場使用料	49

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	参加求職者数	1,023	595	248	130	100	16～18年度は年4回、19年度は年2回、20年度は年1回
	就職者数	121	50	8	5	10	16～18年度は年4回、19年度は年2回、20年度は年1回

（問題点・課題）	・求人企業と求職者の希望職種をマッチさせる必要がある。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区）江戸川区 足立区、北区、墨田区、江東区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
規模を縮小したミニ面接会を実施する。	求人業種・雇用形態を限定したミニ面接会を実施することにより、求職者の希望職種にマッチした仕事を提供することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	参加者数や就職者数が減少しているが、区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業であるため、ハローワーク足立と協議し、ミニ面接会に替えて実施していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	JOBコーナー町屋管理運営費	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	佐藤泰子	内線	447
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	JOBコーナー町屋管理運営費（54756601）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	職業相談コーナーの運営に関する協定書
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う職業相談コーナーを、ハローワーク足立と連携して設置することによって、就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。				
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）				
内容	<p>1 所在地 荒川7-50-9 センター町屋3階 約100㎡</p> <p>2 開庁日・時間 月～金（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時</p> <p>3 業務内容</p> <p>(1) 携帯用自己検索機による求人情報の提供（東京都全域及び埼玉県・千葉県の一部）</p> <p>(2) 職業相談及び紹介</p> <p>(3) 内職相談及び紹介</p> <p>(4) インターネット等による求人情報の提供等</p> <p>(5) 若者とわが子の職業相談（フリーター対策事業）</p> <p>4 当初利用見込（月間） 1,700件、紹介件数 300件、就職件数 50件</p> <p>5 利用実績（平成19年度）</p> <p>(1) 来場者数 10,475件</p> <p>(2) 検索機利用者数 9,857件</p> <p>(3) 相談件数 7,089件</p> <p>(4) 紹介件数 3,743件</p> <p>(5) 内職相談 618件</p> <p>(6) 就職件数 695件</p>				
経過	平成17年9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月3日 業務開始				
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>ハローワーク足立と締結した、「職業相談コーナーの運営に関する協定書」に基づき、職業相談・紹介、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。</p> <p>平成20年度実施体制 常勤職員1名（ハローワーク） 非常勤職員2名（荒川区） 再雇用職員1名（荒川区）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				4,489	9,168	7,230	7,230	
決算額（20年度は見込み）				3,517	6,656	5,579	7,230	
人件費				7,352	9,726	9,876		
【事務分担量】（%）				230	330	330		
合計（+）	0	0	0	10,869	16,382	15,455	7,230	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	10,869	16,382	15,455	7,230	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	来所者				4,745	12,076	10,475	12,000
	検索機利用				4,421	11,459	9,857	11,000
	相談件数				2,385	6,830	7,089	7,200
	紹介件数				921	3,618	3,743	3,840
	就職件数				180	591	695	720

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	相談員報酬	4,083	相談員報酬	4,108	相談員報酬	4,109
	共済費	健康保険料・厚生年金	477	健康保険料・厚生年	490	健康保険料・厚生年	503
	一般賃金	相談業務事務補助	605	相談業務事務補助	0	相談業務事務補助	914
	特別旅費			研修等旅費	0	研修等旅費	10
	一般需用	消耗品等	272	消耗品等	244	消耗品等	560
	役務費	電話料等	317	電話料等	307	電話料等	398
	委託料			防火対象物定期点検	32	防火対象物定期点検	32
	備品購入	管理用備品等	705			管理用備品等	122
	負担金	光熱水費	197	光熱水費	398	光熱水費	664

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	利用者数（月）	791	1,006	873	1,000	1,200	
	紹介件数（月）	154	302	312	320	350	
	就職件数（月）	30	49	58	60	60	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年1月に実施した団塊世代へのアンケートによると、JOBコーナーの周知度は22%と低い。 ・求職者の利便性の向上を図るため、自己検索機の増加及びタッチパネル方式への変更を検討する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 4 区 未実施 17 区）</p> <p>目黒区（ワークサポート目黒）、北区（赤羽しごとセンター）、墨田区、江戸川区（ほっとワーク江戸川、船堀ワークプラザ）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報等により、JOBコーナーの一層の周知を図る。	JOBコーナーが周知されることにより、利用者数及び就職件数の増加を図ることができる。
ハローワーク及び東京労働局と引き続き協議し、自己検索機の変更及び増加を働きかけていく。	利用者数及び就職件数の増加を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民が身近で就業相談できることにより、利用者数や就職件数が増加しており、さらにその充実を図る必要がある。

況議 （要 質 問 状）	H15二定 本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか
--------------------------	-------------------------------------